

保 国 発 1226 第 5 号  
令 和 7 年 12 月 26 日

都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長  
（ 公 印 省 略 ）

国民健康保険組合における令和 8 年度の予算編成  
に当たっての留意事項について（通知）

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るため、国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）の予算編成に当たっては、次の事項に留意のうえ、適切な編成を行うよう貴都道府県内の国保組合に対し、助言・指導をお願いします。

## 第1 国民健康保険制度の改正関係

国民健康保険制度については、次のような改正等が検討されているので、ご承知いただきたい。

- 1 市町村の国民健康保険料（税）の基礎賦課（課税）額に係る賦課（課税）限度額については、現行の 66 万円から 67 万円に 1 万円引き上げ、後期高齢者支援金等賦課（課税）額に係る賦課（課税）限度額については、現行の 26 万円、介護納付金賦課（課税）額に係る賦課（課税）限度額は現行の 17 万円で据え置きとし、令和 8 年度から施行される子ども・子育て支援納付金賦課（課税）額に係る賦課（課税）限度額を 3 万円とする。
- 2 市町村の国民健康保険料（税）の軽減措置について、5 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数及び特定同一世帯所属者数に乗ずる金額を現行の 30.5 万円から 31 万円に 5 千円引き上げ、2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数及び特定同一世帯所属者数に乗ずる金額を現行の 56 万円から 57 万円に 1 万円引き上げることとする。
- 3 食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額については、入院時食事療養費に係る食事療養費及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の増額に伴い、所得に応じて増額する（令和 8 年 6 月 1 日施行）。
- 4 高額療養費制度について、以下のとおり自己負担限度額の見直しを行う（令和 8 年 8 月 1 日施行）。

70 歳未満	施行前	施行後
区分ア	252,600 + 1% 〈多数回該当:140,100〉	270,300 + 1% 〈多数回該当:140,100〉 年間上限:1,680,000
区分イ	167,400 + 1% 〈多数回該当:93,000〉	179,100 + 1% 〈多数回該当:93,000〉 年間上限:1,110,000
区分ウ	80,100 + 1% 〈多数回該当:44,400〉	85,800 + 1% 〈多数回該当:44,400〉 年間上限:530,000

区分エ	57,600 〈多数回該当:44,400〉	61,500 〈多数回該当:44,400〉 年間上限:530,000(※1)
区分オ	35,400 〈多数回該当:24,600〉	36,900 〈多数回該当:24,600〉 年間上限:290,000

70 歳以上	施行前	施行後
現役並み所得Ⅲ	252,600+1% 〈多数回該当:140,100〉	270,300+1% 〈多数回該当:140,100〉 年間上限:1,680,000
現役並み所得Ⅱ	167,400+1% 〈多数回該当:93,000〉	179,100+1% 〈多数回該当:93,000〉 年間上限:1,110,000
現役並み所得Ⅰ	80,100+1% 〈多数回該当:44,400〉	85,800+1% 〈多数回該当:44,400〉 年間上限:530,000
一般	57,600 〈多数回該当:44,400〉 外来特例:18,000 外来年間上限:144,000	61,500 〈多数回該当:44,400〉 年間上限:530,000(※2) 外来特例:22,000 外来年間上限:216,000
低所得Ⅱ	24,600 外来特例:8,000	25,700 〈多数回該当:24,600〉 年間上限:290,000 外来特例:11,000 外来年間上限:96,000
低所得Ⅰ	15,000 外来特例:8,000	15,700 年間上限:180,000 外来特例:8,000

(※1, 2)「～約 200 万円」区分に該当することが確認できた者は、年間上限 41 万円を適用し、令和 9 年 8 月以降に償還払い。

## 第2 国保組合における予算編成の留意事項

### 1 歳入に関する事項

#### (1) 保険料

ア 医療費その他の支出及び国庫支出金等を適正に見込み、必要経費に応じた保険料を確保し計上されたいこと。

イ 令和7年度の財政収支に赤字が見込まれる国保組合にあつては、赤字解消計画等を作成し、これに基づき赤字解消予定額をアの額に上積みする等により、所要財源を確保し計上されたいこと。

#### (2) 国庫支出金

##### ア 療養給付費等補助金

次の(ア)から(エ)により算定した額を計上されたいこと。

(別紙のⅧを参照)

(ア) 第2の2の(1)により算定した保険給付費等の額、後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の額、前期高齢者納付金等の額並びに流行初期医療確保拠出金の額の合計額(前期高齢者交付金がある場合はその額を控除する。)(健康保険法(大正11年法律第70号。以下「健保法」という。)第3条第1項第8号の規定による承認を受けて当該国保組合の被保険者である者のうち、厚生労働大臣の定める国保組合の被保険者であつて300人以上の事業所に使用される被保険者及びその世帯に属する当該組合の被保険者に係る費用の額を除く。)に保険給付割合(高額療養費給付率を含む。)を乗じて得た額の $13 \sim 32/100$ (平成9年9月1日以降に健保法第3条第1項第8号又は同条第2項ただし書きの規定による承認を受けて当該国保組合の被保険者である者及びその世帯に属する当該組合の被保険者に係る補助率については、 $13/100$ (令和6年2月28日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡「国民健康保険組合における前期財政調整による定率補助率の見直しについて」の対象となる補助率については、 $0 \sim 16.4/100$ 。))を乗じて得た額に相当する額。

(注) 乗じる率については国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令に掲げる割合(第9表：補助率一覧)を参考とすること。

(イ) 第2の2の(1)により算定した後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の額、前期高齢者納付金等の額、介護納付金の額、流行初期医療確保拠出金の額並びに子ども・子育て支援納付金の額（健保法第3条第1項第8号の規定による承認を受けて当該国保組合の被保険者である者のうち、厚生労働大臣の定める国保組合の被保険者に係る後期高齢者支援金等の額並びに同国保組合の被保険者であって300人以上の事業所に使用される被保険者及びその世帯に属する当該組合の被保険者に係る前期高齢者納付金等の額、病床転換支援金等の額、介護納付金の額、流行初期医療確保拠出金の額並びに子ども・子育て支援納付金の額に相当する額を除く）の $13 \sim 32/100$ （平成9年9月1日以降に健保法第3条第1項第8号又は同条第2項ただし書きの規定による承認を受けて当該国保組合の被保険者である者及びその世帯に属する当該組合の被保険者に係る後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の額、前期高齢者納付金等の額、介護納付金の額、流行初期医療確保拠出金の額並びに子ども・子育て支援納付金の額に対する補助率については、 $0 \sim 16.4/100$ 。）を乗じて得た額に相当する額。

（注）乗じる率については国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令に掲げる割合（第9表：補助率一覧）を参考とすること。

(ウ) 組合普通調整補助金

組合普通調整補助金については、調整対象需要額と調整対象収入額の差額とし、次の点に留意し適正な額を計上すること。

- ① 調整対象収入額は、令和6年度の調整対象収入額の算定に用いる係数及び市町村民税課税標準額調査結果における一人当たり市町村民税課税標準額（上限勘案後）（以下「市町村民税課税標準額」という。）

（※）によって算定した額を標準とするが、係数の令和8年度の確定値は令和8年度末頃に決まることになっているため、令和8年度予算編成における収支バランスを考慮するに当たっては、十分な余裕を見しておく必要があること。

※ 市町村民税課税標準額は、令和4年度の所得調査の結果を用いることを基本とするが、令和5年度に特別調査を行った組合については、その調査結果を用いること。

- ② 調整対象需要額において控除する療養給付費等補助見込額は、(ア)

及び（イ）において算定した額とすること。

（エ）組合特別調整補助金

令和 7 年度予算に計上した組合特別調整補助金を基準に、考慮したうえで計上されたい。

イ 事務費負担金

令和 8 年 1 月から 12 月までの平均被保険者数及び介護保険第 2 号被保険者数の見込数を基礎として、国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令（昭和 47 年厚生省令第 11 号。以下「算定省令」という。）によって算出した額を計上されたいこと。

ウ 出産育児一時金補助金

出産育児一時金については、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 31 号）により、令和 8 年度から、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みが全面的に導入されることを踏まえ、国庫補助を行わないこととしたこと。

なお、高額医療費共同事業補助金については、出産育児一時金補助金の国庫補助廃止相当分を増額したこと。

エ 高額医療費共同事業拠出金に対する国庫補助

高額医療費共同事業拠出金の拠出に必要な費用に係る補助金については、次の①及び②並びに③及び④により算定した額の合計額の範囲内の額を計上されたいこと。

（1 件当たり 100 万円を超えるものの 100 万円を超える部分）

① 令和 8 年度高額医療費共同事業拠出金見込額  $\times 0.089$

② 令和 8 年度高額医療費共同事業拠出金見込額  $\times$ （補正率）  $\times 1.289$

（1 件当たり 400 万円を超えるものの 400 万円を超える部分（以下「超高額医療費」という。））

③ 令和 8 年度高額医療費共同事業拠出金見込額のうち超高額医療費相当分  $\times 0.019$

④ 令和 8 年度高額医療費共同事業拠出金見込額のうち超高額医療費相

当分×（補正率）×0.285

補正率は、令和4年度から令和6年度までの普通調整補助金の合算額（ただし、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金、介護納付金並びに流行初期医療確保拠出金の納付に要した費用の額に係る普通調整補助金を除く。）を令和5年度から令和7年度までの国民健康保険の国庫負担等の算定に関する政令（昭和34年政令第41号。以下「算定政令」という。）第5条第1項第1号イ及び第2項に掲げる額の合算額の見込み額で除して得た割合とする。

③及び④における各国保組合の「高額医療費拠出金額のうち超高額医療費相当分」は、当該国保組合の高額医療費共同事業拠出金に、当該国保組合の前々年度までの3か年度ごとの超高額医療費の合計額を当該国保組合の前々年度までの3か年度ごとの高額医療費の合計額で除して得た割合を乗じて得た額とすること。

#### オ 高額医療費共同事業交付金

令和8年度高額医療費共同事業交付金については、令和7年12月診療分から令和8年11月診療分までの実績等により交付されることを踏まえ、令和8年度高額医療費共同事業拠出金の見込額の範囲内で、適切に見込まれたいこと。

#### カ 特定健康診査等補助金

特定健康診査等補助金については、国の予算の範囲内での交付を予定しているため、令和7年度交付決定額の算定方法を参考のうえ、適切な額を計上されたいこと。

#### キ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

マイナ保険証の利用促進と定着に向けた被保険者への周知広報等を行うことが必要であり、国の予算の範囲内において、財政支援を行う予定であることから、各経費の所要見込額や被保険者数等を踏まえ、適正な額を予算計上されたい。なお、具体的な財政支援の内容は、別途通知する予定である。

#### （3）積立金からの繰入金

特別積立金または給付費等支払準備金が第2の2（4）により算定した規定額を超えている場合には、国保組合の財政の安定を図る観点から、令和8年度における定率補助率及び令和4年度の所得調査結果に係る補助

率の引き下げによる影響を勘案したうえで、規定額を超えた分について、必要な額の繰入れを行って差し支えないこと。

## 2 歳出に関する事項

### (1) 保険給付費等、後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金、流行初期医療確保拠出金並びに子ども・子育て支援納付金

算定に当たっては、過去の医療費の実績や被保険者数の動向等を踏まえるとともに、最近の医療費の動向、診療報酬改定及び特殊事情の有無等も考慮したうえで、別表の各種推計表を参照の上、適正な額を計上されたいこと。

なお、流行初期医療確保拠出金及び流行初期医療確保関係事務費拠出金については、流行初期医療確保措置が実施された際に徴収されることから当初予算編成上は科目存置として差し支えない。なお、流行初期医療確保措置が実施されない間については、当該措置に係る予算の計上は不要である。

### (2) 高額医療費共同事業拠出金

一般社団法人全国国民健康保険組合協会に支出する拠出金の算定に当たっては、高額医療費共同事業拠出金と事務費拠出金を見込むものとし、次のア及びイを勘案し必要な経費を計上されたいこと。

#### ア 高額医療費共同事業拠出金

令和8年度の高額医療費共同事業拠出金は、次の①及び②により算定した額の合計額を計上されたいこと。

- ① 各国保組合の高額医療費共同事業拠出金の総額に、当該国保組合の前々年度までの3か年度ごとの被保険者の高額医療費に当該国保組合の組合補正係数を乗じて得た額の合算額を各国保組合の前々年度までの3か年度ごとの被保険者の高額医療費に各国保組合の組合補正係数を乗じて得た額の合算額で除して得た割合を乗じて得た額とすること。

また、各年度の組合補正係数については、算定省令第12条第1項及び同令附則第2条の規定により算定した普通調整補助金の額（ただし、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金、介護納付金の納付並びに流行初期医療確保拠出金に要する費用の額に係る普通調整補助金を除く。）を同令第13条第1項第1号に掲げる額で除して得た値に組合ごとの補助率を加えたものを1から除いたものとする。



- ② 高額医療費のうち 1,000 万円を超える部分に充てる拠出金は、その総額を共同事業に参加する国保組合の被保険者数で除した額を基礎として設定した基準単価(国保組合の被保険者の所得額に応じ 1.00～1.10 の範囲で補正を加えて設定)に、当該国保組合の被保険者数を乗じて算出した額とすること。

イ 事務費拠出金

各国保組合の事務費拠出金は、国保組合高額医療費共同事業に関する事務に要する費用を、各国保組合の令和 6 年度末における被保険者数により按分して負担することを踏まえ、各国保組合における令和 7 年度事務費拠出金の実績等により適切に見込まれたいこと。

(3) 保健事業費

保健事業費は、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）、医療費適正化対策等を実施することにより、被保険者の健康の保持増進及び生活の質の向上並びに財政運営の健全化に資することができる重要な事業経費であることから、以下により必要な経費を計上されたいこと。

また、平成 30 年度より国保組合における保険者インセンティブ制度が創設されていることから、「令和 7 年度における国民健康保険組合の保険者インセンティブについて(令和 7 年 7 月 29 日付け保国発 0729 第 2 号)」を踏まえ、保険者機能を強化する観点から、予防・健康づくりや医療費の適正化等の取組を行う保険者の支援を行っているので、留意されたい。

ア 特定健診等については、引き続き実施に要する経費を計上されたいこと。

また、国民健康保険法第 82 条に規定されている特定健診等以外の保健事業についても、「令和 7 年度国民健康保険組合特別調整補助金(保険者機能強化分)の交付基準について」(令和 7 年 12 月 23 日付け保国発 1223 第 2 号)を踏まえ、特定健診等の実施率向上に資する事業を始め、各国保組合の実情に応じた効果的な事業の推進に必要な経費を計上されたいこと。

イ 医療費適正化対策については、国保連合会等に委託することを含め、レセプト点検の強化、医療費通知の実施、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の普及啓発、後発医薬品(ジェネリック医薬品)希望カードの作成や後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知などの

対策を実施するために必要な経費を計上されたいこと。

#### (4) 積立金

##### ア 特別積立金

国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号。以下「施行令」という。）第 19 条に定める特別積立金の額が規定額に達していない国保組合にあっては、計画的に不足額を積み立てるものとし、所要額を予算に計上されたいこと。

##### イ 給付費等支払準備金

令和 7 年度決算において剰余が生じると見込まれる国保組合のうち、施行令第 20 条に定める給付費等支払準備金の額が規定額に達していない国保組合にあっては、不足額を剰余金から積み立てられたいこと。

ウ 特別積立金及び給付費等支払準備金の算定については、翌年度末まで積み立てておく規定額を以下の通りとしたので、必要な経費を計上されたいこと。

##### ① 特別積立金

療養給付費等から療養給付費等に係る定率補助及び組合普通調整補助金を控除した額の 2/12 及び後期高齢者支援金等から後期高齢者支援金等に係る定率補助及び組合普通調整補助金を控除した額の 1/12 の合計額

##### ② 給付費等支払準備金

療養給付費等から療養給付費等に係る定率補助及び組合普通調整補助金を控除した額の過去 3 年平均の 1/12

#### (5) 社会保障・税番号制度に係る経費

##### ア データ標準レイアウト改版（令和 8 年 6 月及び令和 9 年 6 月）に必要な経費

令和 8 年 6 月及び令和 9 年 6 月のデータ標準レイアウト改版に向けた既存システムの改修が見込まれることから、システム改修経費を計上されたいこと。なお、システム改修に必要な仕様書は別途お示しする予定。

##### イ オンライン資格確認の実施に必要な経費（システム改修経費）

オンライン資格確認の実施に必要があるとして、国保組合におけるシ

システムの改修が見込まれる場合は、第2の1の(2)のアの(エ)により、国の予算の範囲内において財政支援を予定しているため、必要な経費を計上されたいこと。

ウ 医療保険者等向け中間サーバー等に係る経費

① 国保組合と医療保険者等向け中間サーバーとの間の回線の運用・費用

国保組合と医療保険者等向け中間サーバーとの間に敷設した回線の運用・保守費用を計上されたいこと。

② 医療保険者等向け中間サーバー等の必要経費（ランニングコスト）

令和8年度における医療保険者等向け中間サーバー等の必要経費（ランニングコスト）を計上されたいこと。なお、必要経費は、以下のaからcにより算定した額の合計額を計上すること。

a 医療保険者等向け中間サーバー（令和8年4月～令和9年3月分）  
令和7年3月末の被保険者数×1.62円×12か月

b オンライン資格確認等システム（令和8年4月～令和9年3月分）  
令和7年3月末の被保険者数×2.25円×12か月

c 電子処方箋管理サービス（令和8年4月～令和9年3月分）  
令和7年3月末の被保険者数×0.77円×12か月

※ aの医療保険者等向け中間サーバーに係る単価は、令和6年度の剰余金（1.6億円）及び積立金（7.3億円）を繰入れた後の額であり、繰入れ前の単価は2.45円である。

※ bのオンライン資格確認等システムに係る単価は、令和6年度の剰余金（1.8億円）を繰入れた後の額であり、繰入れ前の単価は2.38円である。

※ cの電子処方箋管理サービスに係る単価は、令和6年度の剰余金（1.2億円）を繰り入れた後の額であり、繰入れ前の単価は0.84円である。

③ 機関別符号の取得経費

新規に資格取得し、新たに医療保険者等向け中間サーバーに加入者情報を登録する場合は、機関別符号の払い出しに被保険者ごとに 10 円の費用が必要であるため、その費用（令和 8 年度分）を計上されたいこと。

エ 住基ネットからの個人番号の取得等に係る経費

住基ネットから個人番号を取得する場合や住基ネットを利用して同一住所の居住者の確認等を行う場合は、1 件 10 円の費用が必要であるため、その費用（令和 8 年度分）を計上されたいこと。

また、新生児等の新規に医療保険者向け中間サーバーに加入者情報を登録する際は、誤登録防止として自動的に住基ネットへ照会することにより、1 件 10 円の費用が必要であるため、その費用（令和 8 年度分）を計上されたいこと。

3 区分経理

保養所等を設置し、法人税法上の収益事業に該当する事業を行っている場合は、収益事業と収益事業以外の事業とに区分して、それぞれ別立ての予算編成を行われたいこと。

(別紙)

## 令和 8 年度医療費等の推計方法

医療費等の推計に当たっては、必要に応じ、乳幼児や前期高齢者等を区分して算定するなど、より正確に推計するよう努められたい。

### I 医療費等の算出方法

#### 1 年間平均被保険者数

**第 1 表**及び**第 2 表**により、最近の動向を十分に勘案して、令和 8 年度を推計すること。

#### 2 診療費（調剤レセプトに係る薬剤支給を除く。）

**第 1 表**及び**第 2 表**により、入院、入院外、歯科、入院時食事療養費ごとに算出すること。

なお、被保険者一人当たりの額に、高額な薬剤等による著しい影響が認められる場合には、過去の実績を勘案し、適切な額を計上されたいこと。

#### 3 **第 3 表**により、補助対象医療費、保険者負担額及び療養給付費負担（補助）金を算出すること。

##### （1）診療費総額〈**第 1 表**及び**第 2 表**⑳欄〉

**第 1 表**及び**第 2 表**により算出された合計額であること。

##### （2）薬剤支給額〈**第 3 表**㉑欄〉

過去 2 ヶ年程度の実績に基づき、診療費総額に対する薬剤支給額（調剤報酬請求書により支給決定したものの費用額）の割合を算出（小数点以下第 5 位を四捨五入すること。）し、これを(1)の額に乗じて算出すること。薬剤支給割合算出基礎に、高額な薬剤による著しい影響が認められる年度がある場合には、当該年度前の過去 2 カ年の実績に基づく割合を用いる等により、適切な支給割合を算出すること。

なお、割合の算出基礎を欄外に記入すること。

##### （3）療養の給付費総額〈**第 3 表**㉒欄〉

（1）と（2）の額との合計額であること。

(4) 公費負担額〈第3表④欄〉

(2)と同様の方法により療養の給付費総額に対する公費負担額の割合を算出し、これを(3)の額に乗じて算出すること。

なお、割合の算出基礎を欄外に記入すること。

(5) 療養の給付費〈第3表⑤欄〉

(3)の額から(4)の額を控除した額であること。

(6) 地方単独事業による波及増分調整後医療費〈第3表⑥欄〉

(5)の額から地方単独事業の実施対象被保険者に係る医療費を推計区分し、算定省令別表第2に定める調整率を乗じて得た額と地方単独事業の対象者以外の者に係る医療費との合算額であること。

(7) 療養費〈第3表⑦欄〉

(2)と同様の方法により補助対象となる療養の給付費に対する療養費の支給についての療養につき算定した費用の額の割合を算出し、これを(5)の額に乗じて算出すること。

また、割合の算出基礎を欄外に記入すること。

(8) 補助対象保険者負担額〈第3表⑧欄〉

(6)の額と(7)の額との合算額に保険給付割合(高額療養費給付率を含む。)を乗じた額であること。

(9) 保険者負担額〈第3表⑨欄〉

(5)の額と(7)の額との合算額に実績給付率を乗じた額であること。

II 高額療養費及び高額介護合算療養費の算出方法

高額療養費及び高額介護合算療養費の所要額は、保険者によってその支給状況が種々であるので、各保険者において実績等を勘案して適正な推計を行うこと。

III 後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の算出方法

後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の額については、社会保険診療報酬支払基金から通知されることとなっているが、関係係数に

については、不確定要素があるので、暫定的に、**第4表**（後期高齢者支援金等）及び**第5表**（病床転換支援金等）により算出された額の合計とすること。

ただし、この関係係数については、あくまでも参考値であり、正式には、令和8年3月下旬に厚生労働大臣告示により示されることとなるので、十分留意のうえ計上されたいこと。

また、令和8年度の後期高齢者支援金等は令和6年度の加入者数等の実績に基づき、令和8年度の加入者数等を見込み算出するが、令和6年10月からの適用拡大の影響は10月からの6か月分のみ見込んでいることに留意されたい。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

#### IV 前期高齢者納付金等の算出方法

前期高齢者納付金等の額については、社会保険診療報酬支払基金から通知されることとなっているが、関係係数については、不確定要素があるので、暫定的に、**第6表**により算出された額とすること。

ただし、この関係係数については、あくまでも参考値であり、正式には、令和8年3月下旬に厚生労働大臣告示により示されることとなるので、十分留意のうえ計上されたいこと。

また、令和8年度の前期高齢者納付金等は令和6年度の加入者数等の実績に基づき、令和8年度の加入者数等を見込み算出するが、令和6年10月からの適用拡大の影響は10月からの6か月分のみ見込んでいることに留意されたい（過大又は過小に係る補正申請が認められる場合を除く）。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

#### V 前期高齢者交付金の算定方法

前期高齢者交付金の額については、社会保険診療報酬支払基金から通知されることとなっているが、関係係数については、不確定要素があるので、暫定的に、**第7表**により算出された額とすること。

ただし、この関係係数については、あくまでも参考値であり、正式には、令和8年3月下旬に厚生労働大臣告示により示されることとなるので、十分留意のうえ計上されたいこと。

また、令和8年度の前期高齢者交付金は令和6年度の加入者数等の

実績に基づき、令和 8 年度の加入者数等を見込み算出するが、令和 6 年 10 月からの適用拡大の影響は 10 月からの 6 か月分のみ見込んでいくことに留意されたい（過大又は過小に係る補正申請が認められる場合を除く）。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

## VI 出産育児交付金の算定方法

後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を支援する仕組みを導入しており、これに伴う各国保組合の概算出産育児交付見込額については、別紙 3 にお示ししているので、国保組合においては、当該交付見込額を適切に見込むこと。

ただし、当該交付見込額はあくまでも参考値であり、正式には、社会保険診療報酬支払基金から通知されることとなっているので、十分留意のうえ計上されたいこと。

## VII 子ども・子育て支援納付金の算定方法

子ども・子育て支援納付金の額については、社会保険診療報酬支払基金から通知されることとなっているが、別紙 1・2 の関係係数及び第 8 表の算定方法により算出された額とすること。

なお、この関係係数については、令和 8 年 1 月下旬にこども家庭庁長官告示を行う予定。

## VIII 療養給付費負担（補助）金等

次に掲げる額の合算額とすること。

### （1）療養給付費補助金

$$\{ (A - a1 - 1/3D) \times 13/100 \} + (1/3D \times 0 \sim 16.4/100) \\ + \{ (B - C) \times 13 \sim 32/100 \} \text{※}^1$$

$$A = \text{第 3 表⑧}$$

$$\times \frac{\text{令和 8 年度平均組合特定被保険者数（見込み）}}{\text{令和 8 年度平均被保険者数（見込み）}}$$

$$B = \text{第 3 表⑧} - A$$



$$C = \text{前期高齢者交付金}^{\ast 2} - \left[ \text{前期高齢者交付金}^{\ast 2} \times \frac{\text{令和8年度平均前期高齢者である組合特定被保険者数（見込み）}}{\text{令和8年度平均前期高齢者である被保険者数（見込み）}} \right]$$

$$D = \text{第7表 I-2}$$

$$a1 = \text{前期高齢者交付金}^{\ast 2} \times \frac{\text{令和8年度平均前期高齢者である組合特定被保険者数（見込み）}}{\text{令和8年度平均前期高齢者である被保険者数（見込み）}} \times \text{給付費割合（}\gamma\text{）}$$

$$\text{給付費割合（}\gamma\text{）} = \frac{\text{第7表 I-2}}{\left[ \text{第7表 I-2} + \text{第7表 I-3} \right]}$$

令和8年度当該保険者調整対象給付費見込み額
令和8年度当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

※1：各国保組合の補助率は、市町村民税課税標準額<sup>（注）</sup>に応じて、**第9表**のとおりとする。

（注）令和4年度の所得調査結果を用いることを基本とするが、令和5年度に特別調査を行った組合については、その調査結果を用いる。

※2：前期高齢者交付金は、令和8年度概算前期高齢者交付金と令和6年度精算分（調整金額を含む。）である。

（※1は、以下同様）

(2) 前期高齢者納付金に係る国庫補助金

I + II

I 当年度分

$$\{(2/3 \times a_2 \times 13/100) + (1/3 \times a_2 \times 0 \sim 16.4/100)\} \\ + (a_3 \times 0 \sim 16.4/100) \text{ ※}^1 + (B \times 13 \sim 32/100) \text{ ※}^1$$

A = (令和 8 年度概算納付金)

$$\begin{aligned} & \text{令和 8 年度平均前期高齢者である} \\ & \text{組合特定被保険者数 (見込み)} \\ & \times \frac{\quad}{\text{令和 8 年度平均前期高齢者である} \\ & \text{被保険者数 (見込み)}} \end{aligned}$$

B = (令和 8 年度概算納付金) - A

a<sub>2</sub> = A × 給付費割合 (γ)

a<sub>3</sub> = A - a<sub>2</sub>

**第 6 表 I - 1 - B**

給付費割合 (γ) = 

令和 8 年度当該保険者調整 対象給付費見込み額
-----------------------------

 ÷

$$\left( \begin{array}{l} \text{第 6 表 I - 1 - B} \\ \text{令和 8 年度当該保険者調整} \\ \text{対象給付費見込み額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{第 6 表 I - 1 - C} \\ \text{令和 8 年度当該保険者前期} \\ \text{高齢者に係る後期高齢者支} \\ \text{援金の概算額} \end{array} \right)$$

II 前々年度精算分

$$\{(2/3 \times a_4 \times 13/100) + (1/3 \times a_4 \times 0 \sim 16.4/100)\} \\ + (a_5 \times 0 \sim 16.4/100) \text{ ※}^1 + (B \times 13 \sim 32/100) \text{ ※}^1$$

$$A = (\text{令和6年度精算分納付金}) \times \frac{\text{令和6年度平均前期高齢者である組合特定被保険者数}}{\text{令和6年度平均前期高齢者である被保険者数}}$$

$$B = (\text{令和6年度精算分納付金}) - A$$

$$a4 = A \times \text{給付費割合}(\gamma)$$

$$a5 = A - a4$$

$$\left( \begin{array}{l} \text{給付費割合}(\gamma) = \frac{\text{令和6年度当該保険者調整対象給付費}}{\text{令和6年度当該保険者調整対象給付費} + \text{令和6年度当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の精算額}} \end{array} \right)$$

※（１）及び（２）に関して、令和6年度からの前期財政調整制度における報酬調整の導入に伴う計算方法の変更の詳細については、「令和7年度国民健康保険療養給付費等負担金等の変更申請について」（令和7年12月18日付け保国発1218第1号）に基づく変更申請書様式第12の算出方法を参照すること。

（３）後期高齢者支援金に係る国庫補助金

I + II

I 当年度分

$$\{ (A - a6) \times 0.0 \sim 16.4^{**}/100 \}^{*1} + (B \times 13 \sim 32^{**}/100)^{*1}$$

※ 全国土木建築国保組合については、0/100とする。

$$A = \text{令和8年度概算支援金} \times \frac{\text{令和8年度平均組合特定被保険者数（見込み）}}{\text{令和8年度平均被保険者数（見込み）}}$$

$$B = \text{令和8年度概算支援金} - A$$

$$\begin{aligned}
 a6 &= \text{令和8年度概算前期高齢者交付金} \\
 &\quad \text{令和8年度平均前期高齢者である} \\
 &\quad \text{組合特定被保険者数（見込み）} \\
 &\times \frac{\text{令和8年度平均前期高齢者である}}{\text{被保険者数（見込み）}} \\
 &\times (1 - \gamma)
 \end{aligned}$$

**第7表 I-2**

$$\begin{aligned}
 \text{給付費割合（}\gamma\text{）} &= \frac{\boxed{\text{令和8年度当該保険者調整}}}{\boxed{\text{対象給付費見込み額}}} \div \\
 &\left( \begin{array}{cc} \text{第7表 I-2} & \text{第7表 I-3} \\ \boxed{\text{令和8年度当該保険者調整}} & \boxed{\text{令和8年度当該保険者前期}} \\ \boxed{\text{対象給付費見込み額}} & \boxed{\text{高齢者に係る後期高齢者支}} \\ & \boxed{\text{援金の概算額}} \end{array} \right)
 \end{aligned}$$

**II 前々年度精算分**

$$\{ (A - a7) \times 0 \sim 16.4^{**}/100 \}^{*1} + (B \times 13 \sim 32^{**}/100)^{*1}$$

※ 全国土木建築国保組合については、0/100 とする。

$$\begin{aligned}
 A &= \text{令和6年度精算分支援金} \\
 &\times \frac{\text{令和6年度平均組合特定被保険者数}}{\text{令和6年度平均被保険者数}}
 \end{aligned}$$

$$B = \text{令和6年度精算分支援金} - A$$

$$\begin{aligned}
 a7 &= \text{令和6年度精算分前期高齢者交付金} \\
 &\quad \text{令和6年度平均前期高齢者である} \\
 &\quad \text{組合特定被保険者数} \\
 &\times \frac{\text{令和6年度平均前期高齢者である}}{\text{被保険者数}} \\
 &\times (1 - \gamma)
 \end{aligned}$$

$$\left( \begin{array}{l} \text{給付費割合}(\gamma) = \text{令和6年度当該保険者調整対象給付費} \div \\ \text{令和6年度当該保険者} + \text{令和6年度当該保険者前期高齢者に係る} \\ \text{調整対象給付費} \qquad \qquad \qquad \text{後期高齢者支援金の精算額} \end{array} \right)$$

(4) 介護納付金に係る国庫補助金

I + II

I 当年度分

$$(A \times 0.0 \sim 16.4^{※}/100)^{※1} + (B \times 13 \sim 32^{※}/100)^{※1}$$

※全国土木建築国保組合については、0/100 とする。

A = 令和8年度概算介護納付金

$$\times \frac{\left[ \begin{array}{l} \text{令和8年度平均組合特定被保険者である} \\ \text{介護保険第2号被保険者数(見込み)} \end{array} \right]}{\left[ \begin{array}{l} \text{令和8年度(3月～2月)における平均介護保険} \\ \text{第2号被保険者数} \end{array} \right]}$$

B = 令和8年度概算介護納付金 - A

II 前々年度精算分

$$(A \times 0 \sim 16.4^{※}/100)^{※1} + (B \times 13 \sim 32^{※}/100)^{※1}$$

※全国土木建築国保組合については、0/100 とする。

A = 令和6年度精算分介護納付金

$$\times \frac{\left[ \begin{array}{l} \text{令和6年度(3月～2月)における平均組合} \\ \text{特定被保険者である介護保険第2号被保険者数} \end{array} \right]}{\left[ \begin{array}{l} \text{令和6年度(3月～2月)における平均介護保険} \\ \text{第2号被保険者数} \end{array} \right]}$$

B = 令和6年度精算分介護納付金 - A

(5) 子ども・子育て支援納付金に係る国庫補助金

I

I 当年度分

$$(A \times 0.0 \sim 16.4^{※}/100)^{※1} + (B \times 13 \sim 32^{※}/100)^{※1}$$

※全国土木建築国保組合については、0/100 とする。

A = 令和8年度概算子ども・子育て支援納付金

$$\times \frac{\left[ \begin{array}{l} \text{令和8年度平均組合特定被保険者である} \\ \text{18歳以上被保険者数（見込み）} \end{array} \right]}{\left[ \begin{array}{l} \text{令和8年度（3月～2月）における平均} \\ \text{18歳以上被保険者数} \end{array} \right]}$$

B = 令和8年度概算子ども・子育て支援納付金 - A

(第1表から第9表、保険者の拠出金の額の算定に関する諸係数等は省略)